



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日

上場会社名 株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3151 URL <http://www.vitalksk.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 賢
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長兼経理財務部長 (氏名) 高橋 喜春 (TEL) 03-3275-3301
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日 配当支払開始予定日 平成25年6月6日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	547,581	1.1	2,765	90.3	6,178	34.1	3,908	23.9
24年3月期	541,650	1.8	1,453	—	4,608	119.5	3,154	—
(注) 包括利益	25年3月期		8,536百万円(57.3%)		24年3月期		5,426百万円(47.9%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
25年3月期	65.95	—	6.5	2.2	0.5	
24年3月期	53.23	—	5.9	1.7	0.3	
(参考) 持分法投資損益	25年3月期		—百万円	24年3月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
25年3月期	280,363	64,088	22.7	1,075.48		
24年3月期	270,622	56,264	20.7	944.13		
(参考) 自己資本	25年3月期		63,739百万円	24年3月期		55,955百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	10,074	△2,189	△1,573	33,360
24年3月期	12,863	△4,474	△6,510	27,050

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	711	22.5	1.3
25年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00	829	21.2	1.4
26年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		23.7	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	274,000	1.6	1,080	△44.8	2,710	△23.3	1,670	△27.3	28.18
通期	558,000	1.9	2,800	1.3	6,300	2.0	4,000	2.3	67.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社、 除外 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料18ページ 4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	61,224,796株	24年3月期	61,224,796株
25年3月期	1,958,114株	24年3月期	1,957,862株
25年3月期	59,266,874株	24年3月期	59,266,926株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	1,339	22.8	1,063	28.8	1,048	29.6	1,019	31.1
24年3月期	1,091	0.8	825	2.9	808	2.4	777	8.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	17.20	—
24年3月期	13.12	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年3月期	91,952	45,638	45,638	45,330	49.6	770.05	764.85	
24年3月期	87,837	45,330	45,330	45,330	51.6	764.85	764.85	

(参考) 自己資本 25年3月期 45,638百万円 24年3月期 45,330百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 当社は、平成25年5月22日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(未適用の会計基準等)	19
(表示方法の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	35
6. その他	35
(1) 生産、受注及び販売の状況	35
(2) 役員の変動	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州の金融不安や新興国経済の減速傾向はあるものの、東日本大震災の復興需要や昨年末の政権交代以降の円安・株高基調を背景とした消費者マインドの改善もあり、景気の先行きに明るさがみられるようになりました。

当社グループの主たる事業である医薬品卸売業界におきましては、国の医療費抑制策により平成24年4月の薬価改定で実質6.4%の薬価基準の引下げが行なわれたものの、高齢化の進展等により医薬品市場は堅調に推移いたしました。

このような中、当社グループにおきましては、当連結会計年度は3カ年中期経営計画『統合・先進・現場力』の最終年度にあたり、主要な事業子会社（(株)バイタルネットと(株)ケーエスケー）では、中期経営計画の主たる課題である営業戦略システム「VKマーケティング」を平成24年4月より本格稼働させ、得意先別営業損益状況を基にした新たな営業戦略の実行により営業競争力の強化を図ってまいりました。また、今から3年前の平成22年4月に国が試行的に実施した「新薬創出・適応外薬解消等促進加算制度」の導入等を契機として「カテゴリーチェンジ」（医療用医薬品市場の比重が長期収載品からその他のカテゴリー、特に新薬創出・適応外薬解消等促進加算品やジェネリック品等に移行すること）が発生しました。当社グループは、この現象に的確に対応するため、カテゴリー単位に、引いては商品の単品ごとにお得様と粘り強く納入価交渉を実施してまいりました。さらに、事業子会社の本社定型業務を受託する「(株)VKシェアードサービス」による業務効率化や適正人員の配置を推進し、コスト削減にも取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高547,581百万円（前期比101.1%）、連結営業利益2,765百万円（前期比190.3%）、連結経常利益6,178百万円（前期比134.1%）、連結当期純利益3,908百万円（前期比123.9%）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 医薬品卸売事業

医薬品卸売事業におきましては、前述のとおり、平成24年4月の薬価改定で実質6.4%の薬価基準の引下げが行なわれ、カテゴリーチェンジにより長期収載品の販売が大幅に減少しました。しかし、平成22年4月の薬価改定時に試行的に導入され今回の薬価改定でも継続された「新薬創出・適応外薬解消等促進加算制度」の対象品目や新製品（先発品）の販売に注力し、販売の伸長に努めてまいりました。また、利益面では、一部のメーカーでの共同仕入による利益の獲得に努めるとともに、カテゴリーチェンジへの的確な対応として単品単価による納入価交渉や、前述した「VKマーケティング」による不採算先の取引改善交渉にも粘り強く努めてまいりました。

その結果、売上高は534,232百万円（前期比101.1%）、セグメント利益（営業利益）は2,294百万円（前期比217.5%）となりました。

② その他事業

当セグメントにおきましては、小売業が比較的好調に推移した結果、売上高は13,348百万円（前期比101.5%）、セグメント利益（営業利益）は356百万円（前期比125.3%）となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、医薬品卸売業界におきましては、政府の医療費抑制策は継続するものの、新薬販売の増加や高齢者の人口増による需要増加により市場は今期同様拡大するものと思われま

す。そのような状況の中、当社グループでは、「新薬創出・適応外薬解消等促進加算」制度の趣旨や、東日本大震災の混乱の中でも医薬品を安定供給できた実績をお得意様にご理解いただき、商品単位毎の適正価格での販売をより一層強化すると共に、「VKマーケティング」による不採算取引の改善、グループ全体での業務効率化の推進や適正人員の配置などによるコスト削減等により営業利益の確保に取り組んでまいります。

次期（平成26年3月期）の業績見通しにつきましては、連結売上高558,000百万円、連結営業利益2,800百万円、連結経常利益6,300百万円、連結当期純利益4,000百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末から9,740百万円増加し、280,363百万円となりました。内訳は、流動資産206,787百万円、固定資産73,575百万円であります。

流動資産の主な内訳は、現金及び預金46,569百万円、受取手形及び売掛金114,679百万円、たな卸資産29,614百万円及び未収入金14,483百万円であります。なお、現金及び預金が前連結会計年度末に比べ、9,353百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末に比べ5,370百万円減少したこと等により、流動資産が5,402百万円増加しております。

固定資産の内訳は、有形固定資産31,371百万円、無形固定資産1,529百万円、投資その他の資産40,675百万円であります。

負債は、前連結会計年度末から1,917百万円増加し、216,275百万円となりました。内訳は、流動負債194,586百万円、固定負債21,689百万円であります。

流動負債の主な内訳は、支払手形及び買掛金186,240百万円、短期借入金1,050百万円、及び賞与引当金1,631百万円であります。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日に当たったため、確定期日現金決済方式(手形と同条件で期日に現金決済する方式)による支払いの実効日が当連結会計年度末後になったことによる増加額12,771百万円が支払手形及び買掛金に含まれております。

固定負債の主な内訳は、退職給付引当金8,765百万円及び負ののれん4,420百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末から7,823百万円増加し、64,088百万円となりました。増加の要因は、当期純利益3,908百万円及び投資有価証券評価差額金の増加4,587百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、33,360百万円(前連結会計年度は27,050百万円)となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、営業活動による資金の増加は10,074百万円(前連結会計年度の増加額12,863百万円)となりました。これは主として、法人税等の支払額2,106百万円(前連結会計年度は394百万円)等の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益6,162百万円(前連結会計年度は5,344百万円)の計上、非資金項目である減価償却費2,291百万円(前連結会計年度は2,332百万円)の計上及び売上債権の減少額5,230百万円(前連結会計年度の増加額4,478百万円)等の増加要因によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、投資活動による資金の減少は2,189百万円(前連結会計年度の減少額4,474百万円)となりました。これは主として、投資有価証券の売却による収入1,312百万円(前連結会計年度は297百万円)があったものの、定期預金の純増加額3,042百万円(前連結会計年度の純増加額3,345百万円)及び投資有価証券の取得による支出351百万円(前連結会計年度は927百万円)によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、財務活動による資金の減少は1,573百万円(前連結会計年度の減少額6,510百万円)となりました。これは主として、配当金の支払額709百万円(前連結会計年度は355百万円)及びリース債務の返済による支出597百万円(前連結会計年度は556百万円)等の減少要因によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	20.1%	19.4%	20.7%	22.7%
時価ベースの自己資本比率	15.2%	15.3%	15.4%	18.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	135.2%	195.1%	33.9%	37.4%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	48.0倍	72.4倍	217.2倍	202.7倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置づけ、継続的かつ安定的な配当を行なうとともに、長期的な視点による企業価値の最大化のため内部留保の充実にも努めてまいります。また、内部留保金は企業競争力強化による利益拡大を目指して最も効果的な投資に充当してまいります。

当期の配当金は、既の実施いたしました中間配当金の1株につき6円、期末配当金の1株につき8円、年間で1株につき14円とする予定であります。

次期の配当につきましても、中間配当金は1株につき8円、期末配当金は1株につき8円とし、年間で1株につき16円とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関する主なリスクは、以下のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。当社グループの事業等に関するリスクを全て網羅するものではないことにご留意ください。

①医療保険制度改革について

政府は、後期高齢者医療保険制度の廃止、医師不足の解消、新型インフルエンザ等への対応及び癌・肝炎対策の拡充等、医療崩壊を食い止めるべく新たな医療保険制度体系の実現に取り組んでおります。その内容によっては、事業環境の変化へスピーディーに対応する必要があります。

②薬価基準について

当社グループの主要な取扱商品である医療用医薬品は薬価基準に収載されております。薬価基準は保健医療で使用できる医薬品の範囲と使用した医薬品の請求価格を定めたもので概ね2年に一度4月に改定されます。薬価基準は販売価格の上限として機能しております。

③医薬品メーカーの価格政策に関するリスク

当社グループの主力事業である医薬品卸売事業の売上総利益の主な構成は、販売価格と仕入価格の差である売買差益と、一定期間の仕入金額や販売金額に応じて医薬品メーカーから支払われる割戻金及び販売報奨金からなります。平成22年4月に行なわれた薬価改定から「新薬創出・適応外薬解消等促進加算」という制度が試行的に導入され、今回の薬価改定でも継続されております。一部の医薬品メーカーは、新薬価制度に対応して、仕切価格の水準や割戻金・販売報奨金の支払基準を変更しました。そのこと自体や当社グループの支払基準の達成度合によっては売上総利益、引いては当社グループの経営成績に影響を与えることがあります。

④納入価格に関するリスク

当社グループは販売において常に適正価格での納入を維持する努力をしておりますが、競合他社の地域戦略などを要因とした過度の価格競争が発生する可能性があります。

⑤貸倒引当金によるリスク

貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金に計上しております。そのため、今後のお得意様の財務状態の悪化等により、回収可能性が見込まれない場合は追加引当が必要となります。

⑥投資有価証券所有によるリスク

当社グループは取引関係維持等のために取引メーカーの株式等を所有しております。時価のある株式については、個別銘柄毎に当連結会計年度末の市場価格と取得原価とを比較し、下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、過去2年間にわたり下落率が30%以上50%未満の範囲で推移した銘柄、または、下落率が30%以上50%未満で株式の発行会社が債務超過の状態である銘柄については、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

⑦減損会計によるリスク

固定資産の減損会計は、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として当期の損失とすることとされています。このため、当社グループが減損会計適用の検討対象となり、市場環境の悪化等の要因により当社の事業所において営業活動から生ずる損益またはキャッシュ・フローが継続してマイナスになった場合や、保有する固定資産の市場価格が著しく下落した場合など、固定資産の減損会計の適用により特別損失の計上が必要となります。

⑧情報漏洩に関するリスク

当社グループでは、個人情報の保護についての基本方針及び関連諸規程を制定するとともに、従業員教育を徹底し、保有する顧客情報は厳正な保護・管理に努めております。しかしながら、予期せぬ事態により情報の流出が発生した場合には、社会的信用の失墜や損害賠償責任、取引停止処分が発生し、業績に影響を及ぼす場合があります。

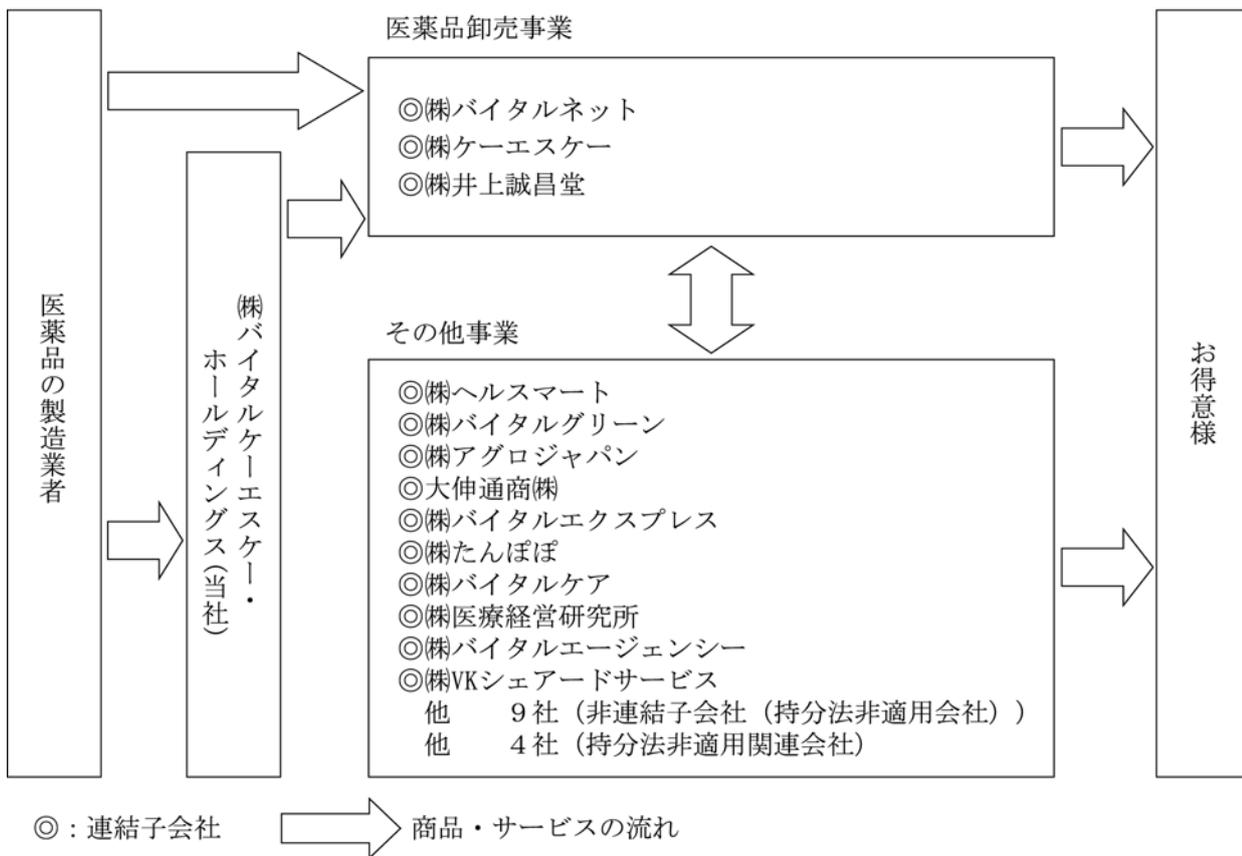
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社22社及び関連会社4社により構成され、医薬品卸売事業及びその他事業の2部門に係る事業を主として行っており、その他事業では医薬品等の小売業、農薬や動物用医薬品等の卸売業、運送業、介護サービス業、医療機関に対するコンサルティング業、損害保険代理業、不動産斡旋業、駐車場業等の事業活動を行っております。

事業の種類の名称	関係会社
医薬品卸売事業	当社、(株)バイタルネット、(株)ケーエスケー、(株)井上誠昌堂
その他事業	(株)ヘルスマート、(株)バイタルグリーン、(株)アグロジャパン、大伸通商(株) (株)バイタルエクスプレス、(株)たんぼぼ、(株)バイタルケア、(株)医療経営研究所 (株)バイタルエージェンシー、(株)VKシェアードサービス他13社

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

〈事業系統図〉



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、平成21年4月1日、(株)バイタルネットと(株)ケーエスケーの株式移転により共同持株会社「(株)バイタルケーエスケー・ホールディングス」を設立し、バイタルケーエスケー・グループとして新たなスタートを切りました。

バイタルケーエスケー・グループは、「私たちは、健康で豊かな社会の実現に貢献します」を企業理念として掲げ、長期ビジョンである「業界内プレゼンスの向上と先進的な医薬品流通の追求」を実現すべく「経営のスピードアップと市場開拓の強化」「IT技術の駆使と長年培った医薬品流通技術の融合・進化」「シナジーの発揮による収益力の向上」に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは平成26年3月期から平成28年3月期までの第2次となる3ヵ年の中期経営計画を策定しております。最終年度となる平成28年3月期には、連結売上高600,000百万円、連結経常利益9,000百万円、連結当期純利益5,300百万円を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成25年4月から、前述のとおり、第2次中期経営計画がスタートいたしました。「医薬品卸売事業において、顧客とWin-Winの関係を構築する」ことと、「地域包括ケアシステムに関連した事業に投資し、地域のヘルスケアインフラの構築に貢献する」ことの2つを中期ビジョンに定め、その実現のため、グループ一丸となって次の3つの基本方針のもと、以下のとおり実践課題に取り組んでまいります。

【基本方針】

- ①地域や顧客との一層強固な関係づくりを目指したグループ経営戦略の展開
- ②ホールディングスのガバナンス強化とシナジーの追求
- ③組織及びシステムの統合によるコスト削減

【主な実践課題】

○グループ全体戦略

- ・地域の医薬品卸売企業の将来的な姿として、当社では国の医療政策である「医療提供体制の整備」や「地域包括ケアシステム」に対応した「地域のヘルスケア・コーディネーター」を目指し、地域の病診連携や医療介護連携の重要な担い手になります。
- ・医薬品卸売事業の再編によるプレゼンスの向上とシナジーの追求を目指します。
- ・ホールディングスと主要子会社の本社管理機能を統合し、よりスリムで効率的な、かつ、ガバナンスを強化した組織にします。
- ・グループ企業群を再編し、より効率的でダイナミックなグループ運営を目指します。

○医薬品卸売事業戦略

- ・営業地盤における安定的なシェアを維持するため、VKマーケティングや顧客深耕プログラムなどの営業戦略を展開すると共に、市場の拡大が望める関東エリアでの営業力を強化します。また、物流・事務の効率化やローコスト化を図る一方、災害等への危機対応能力を備えた新物流センターの建設やコールセンターの設置等を進めます。

○その他事業戦略

- ・サービス付き高齢者専用住宅事業や介護事業など地域包括ケアシステムに関連した事業等に投資し収益機会を拡大すると共に、本業の医薬品卸売事業とのシナジーも追求します。

(4) 会社の対処すべき課題

医療用医薬品は、平成24年4月の薬価改定で実質6.4%の薬価基準の引下げが行われました。今後も薬剤費の抑制策は継続されることが予想されます。また、繰り返し述べるように平成22年4月の薬価改定から「新薬創出・適応外薬解消等促進加算」という新たな制度が開始されました。

このような状況の中、当社グループは商品個々の適正価格を設定し、お客様との取引状況を加味しながら適性利益の確保のために価格管理を一層徹底してまいります。それと同時に、新たな薬価制度に対するお客様の理解をいただくよう努めてまいります。また、お客様向けシステムの充実を図る一方、メーカーに対する新たなフィードバックの開発など付加価値の創造にも積極的に取り組んでまいります。

また、前述したように、平成25年4月から始まる第2次中期経営計画の中期ビジョンを達成すべく、各種実践課題にも精力的に着手してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,216	46,569
受取手形及び売掛金	120,049	114,679
たな卸資産	27,913	29,614
繰延税金資産	1,342	2,005
未収入金	15,850	14,483
その他	635	795
貸倒引当金	△1,622	△1,360
流動資産合計	201,385	206,787
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,212	34,954
減価償却累計額	△22,517	△23,287
建物及び構築物（純額）	12,695	11,667
機械装置及び運搬具	1,211	1,129
減価償却累計額	△1,057	△1,016
機械装置及び運搬具（純額）	154	112
土地	17,775	17,746
リース資産	2,813	2,983
減価償却累計額	△1,040	△1,466
リース資産（純額）	1,772	1,517
建設仮勘定	—	16
その他	2,620	2,602
減価償却累計額	△2,231	△2,292
その他（純額）	388	310
有形固定資産合計	32,787	31,371
無形固定資産		
その他	2,025	1,529
無形固定資産合計	2,025	1,529
投資その他の資産		
投資有価証券	25,562	31,751
長期貸付金	624	461
繰延税金資産	141	135
その他	9,645	9,655
貸倒引当金	△1,549	△1,328
投資その他の資産合計	34,424	40,675
固定資産合計	69,237	73,575
資産合計	270,622	280,363

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	186,005	186,240
短期借入金	1,314	1,050
未払法人税等	1,339	2,279
返品調整引当金	176	167
賞与引当金	1,449	1,631
災害損失引当金	17	—
その他	3,671	3,217
流動負債合計	193,974	194,586
固定負債		
リース債務	1,579	1,194
繰延税金負債	3,434	5,905
退職給付引当金	8,812	8,765
役員退職慰労引当金	213	222
負ののれん	5,162	4,420
その他	1,179	1,181
固定負債合計	20,382	21,689
負債合計	214,357	216,275
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	12,675	12,675
利益剰余金	31,942	35,140
自己株式	△1,200	△1,201
株主資本合計	48,417	51,614
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,538	12,125
その他の包括利益累計額合計	7,538	12,125
少数株主持分	309	348
純資産合計	56,264	64,088
負債純資産合計	270,622	280,363

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	541,650	547,581
売上原価	502,295	506,904
売上総利益	39,354	40,676
返品調整引当金戻入額	162	176
返品調整引当金繰入額	176	167
差引売上総利益	39,339	40,686
販売費及び一般管理費	37,886	37,921
営業利益	1,453	2,765
営業外収益		
受取利息	147	167
受取配当金	561	588
受取賃貸料	83	78
受取事務手数料	1,455	1,478
負ののれん償却額	744	741
その他	242	432
営業外収益合計	3,234	3,489
営業外費用		
支払利息	59	49
投資事業組合運用損	8	14
その他	12	11
営業外費用合計	79	75
経常利益	4,608	6,178
特別利益		
固定資産売却益	8	0
投資有価証券売却益	48	127
貸倒引当金戻入額	851	317
災害見舞金	328	—
受取補償金	—	193
その他	187	9
特別利益合計	1,423	648
特別損失		
固定資産売却損	2	6
減損損失	354	381
解体費用	—	109
その他	329	166
特別損失合計	686	663
税金等調整前当期純利益	5,344	6,162
法人税、住民税及び事業税	1,383	2,893
法人税等調整額	773	△680
法人税等合計	2,157	2,213
少数株主損益調整前当期純利益	3,187	3,949
少数株主利益	32	40
当期純利益	3,154	3,908

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,187	3,949
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,239	4,587
その他の包括利益合計	2,239	4,587
包括利益	5,426	8,536
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,394	8,495
少数株主に係る包括利益	32	40

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
当期首残高	12,675	12,675
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	12,675	12,675
利益剰余金		
当期首残高	29,143	31,942
当期変動額		
剰余金の配当	△355	△711
当期純利益	3,154	3,908
当期変動額合計	2,799	3,197
当期末残高	31,942	35,140
自己株式		
当期首残高	△1,200	△1,200
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△1,200	△1,201
株主資本合計		
当期首残高	45,618	48,417
当期変動額		
剰余金の配当	△355	△711
当期純利益	3,154	3,908
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	2,799	3,197
当期末残高	48,417	51,614

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,298	7,538
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,239	4,587
当期変動額合計	2,239	4,587
当期末残高	7,538	12,125
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,298	7,538
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,239	4,587
当期変動額合計	2,239	4,587
当期末残高	7,538	12,125
少数株主持分		
当期首残高	278	309
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30	38
当期変動額合計	30	38
当期末残高	309	348
純資産合計		
当期首残高	51,195	56,264
当期変動額		
剰余金の配当	△355	△711
当期純利益	3,154	3,908
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,270	4,626
当期変動額合計	5,069	7,823
当期末残高	56,264	64,088

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,344	6,162
減価償却費	2,332	2,291
減損損失	354	381
のれん償却額	9	10
負ののれん償却額	△744	△741
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△857	△483
賞与引当金の増減額 (△は減少)	340	181
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△202	△17
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△217	△254
受取利息及び受取配当金	△708	△756
受取賃貸料	△83	△78
受取事務手数料	△1,455	△1,478
支払利息	59	49
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	129	△27
有形固定資産除売却損益 (△は益)	15	30
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,478	5,230
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,903	△1,701
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,353	1,337
差入保証金の増減額 (△は増加)	30	△141
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,817	235
その他	938	△580
小計	10,175	9,648
利息及び配当金の受取額	707	753
受取事務手数料の受取額	1,456	1,508
災害見舞金の受取額	328	—
受取補償金の受取額	—	193
利息の支払額	△59	△49
法人税等の支払額	△394	△2,106
法人税等の還付額	649	129
その他	△1	△2
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,863	10,074

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△3,345	△3,042
有形固定資産の取得による支出	△326	△505
有形固定資産の売却による収入	200	51
無形固定資産の取得による支出	△274	△207
投資有価証券の取得による支出	△927	△351
投資有価証券の売却による収入	297	1,312
投資有価証券の償還による収入	53	50
貸付金の回収による収入	79	87
その他	△230	416
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,474	△2,189
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,290	△260
長期借入れによる収入	900	—
長期借入金の返済による支出	△6	△4
リース債務の返済による支出	△556	△597
自己株式の取得による支出	△0	△0
社債の償還による支出	△200	—
配当金の支払額	△355	△709
その他	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,510	△1,573
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,878	6,310
現金及び現金同等物の期首残高	25,171	27,050
現金及び現金同等物の期末残高	27,050	33,360

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

主要な連結子会社の名称

(株)バイタルネット、(株)ケーエスケー、(株)井上誠昌堂、(株)VKシェアードサービス

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)グッドネイバー、(株)ケーエスアール、(株)ヘルスマート新潟

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 一社

(2) 持分法適用の関連会社数 一社

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(株)グッドネイバー他)及び関連会社(株)宮城登米広域介護サービス他)

は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

② 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

③ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年~50年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

また、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②返品調整引当金

販売した商品の返品に備えるため、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。

③賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、一部の連結子会社は内規の改定により役員退職慰労金制度を廃止しており、内規上の経過措置から生じる役員退職慰労金の要支給額のみを計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

主として、その効果が発現すると見積もられる期間で均等償却しております。

なお、(株)ケーエスケーの取得に係る負ののれんの償却年数は10年であります。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定であります。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「投資事業組合運用損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記し、また、前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当連結会計年度は49百万円)及び「災害による損失」(当連結会計年度は23百万円)は重要性が乏しいため、当連結会計年度より「特別損失」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた20百万円は、「投資事業組合運用損」8百万円、「その他」12百万円に、「特別損失」の「その他」に表示していた114百万円は、「投資有価証券評価損」(前連結会計年度は145百万円)、「災害による損失」(前連結会計年度は69百万円)を含めた「その他」329百万円としてそれぞれ組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び対応債務

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	503百万円	493百万円
建物	1,119	793
土地	1,228	1,223
投資有価証券	2,797	3,662
計	5,648	6,172

(対応債務)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
支払手形及び買掛金	58,864百万円	55,683百万円
短期借入金	304	300
計	59,168	55,983

2 たな卸資産の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
商品及び製品	27,881百万円	29,587百万円
仕掛品	4	5
原材料及び貯蔵品	27	21
計	27,913	29,614

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	281百万円	271百万円

4 保証債務

連結会社以外の会社及び連結子会社の従業員の金融機関からの借入及び連結会社以外の会社の仕入債務に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(株)宮城登米広域介護サービス (金融機関借入金)	33百万円	26百万円
(株)ケーエスケー従業員 (金融機関借入金)	7	4
(株)井上誠昌堂従業員 (金融機関借入金)	5	5
塩釜蠻紅華湯(株) (仕入債務)	0	0
計	46	35

5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	947百万円	915百万円
支払手形	378	313

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
荷造費・運賃配送費	4,107百万円	4,093百万円
給与・賞与・手当	18,398	18,269
賞与引当金繰入額	1,419	1,598
退職給付費用	1,851	1,788

2 固定資産売却益の内容

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	6百万円	一百万円
その他	1	0
計	8	0

3 固定資産売却損の内容

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	一百万円	6百万円
土地	2	—
その他	0	0
計	2	6

4 特別利益のその他の内容

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
災害による損失補償額	126	—
その他	60	9
計	187	9

5 特別損失のその他の内容

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資有価証券売却損	32	50
投資有価証券評価損	145	49
ゴルフ会員権評価損	29	3
災害による損失	69	23
その他	52	38
計	329	166

6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類
(株)バイタルネット長岡支店(新潟県長岡市)等事業所11箇所	事業用資産	土地、建物及びその他
(株)バイタルネット大崎市古川北町土地等3箇所	賃貸用資産	土地及び建物
(株)バイタルネット秋田県寺内土地等5箇所	遊休資産	土地及び建物
—	—	のれん

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産については支店単位、また、賃貸用資産及び遊休資産については各物件を個別の資産グループとしております。

これらの資産グループのうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである事業用資産及び賃貸用資産、近年の地価下落等により土地価格が著しく下落している遊休資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また、のれんについては、実質価額が著しく低下したため、回収可能価額を零として評価し、当該減少額を減損損失(354百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物92百万円、土地250百万円、その他8百万円及びのれん2百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、重要性の乏しい物件については路線価による相続税評価額又は固定資産税評価額に合理的調整を行って算出した金額を使用しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類
(株)バイタルネット長岡支店(新潟県長岡市)等事業所4箇所	事業用資産	土地、建物及びその他
(株)バイタルネット宮城県名取市	共用資産	建物及びその他
(株)バイタルネット秋田県寺内土地等2箇所	遊休資産	土地

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産については支店単位、また、賃貸用資産及び遊休資産については各物件を個別の資産グループとしております。

これらの資産グループのうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである事業用資産、使途の変更による共用資産及び近年の地価下落等により土地価格が著しく下落している遊休資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(381百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物297百万円、土地43百万円及びその他40百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、重要性の乏しい物件については路線価による相続税評価額又は固定資産税評価額に合理的調整を行って算出した金額を使用しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,614百万円	7,159百万円
組替調整額	128	△77
税効果調整前	2,743	7,082
税効果額	△503	△2,495
その他有価証券評価差額金	2,239	4,587
その他の包括利益合計	2,239	4,587

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	61,224	—	—	61,224
合計	61,224	—	—	61,224
自己株式				
普通株式	1,957	0	0	1,957
合計	1,957	0	0	1,957

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	355	6.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	355	利益剰余金	6.00	平成24年3月31日	平成24年6月11日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	61,224	—	—	61,224
合計	61,224	—	—	61,224
自己株式				
普通株式	1,957	0	—	1,957
合計	1,957	0	—	1,957

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	355	6.00	平成24年3月31日	平成24年6月11日
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	355	6.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	474	利益剰余金	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	37,216百万円	46,569百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△10,166	△13,209
現金及び現金同等物	27,050	33,360

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、その主たるセグメントである「医薬品卸売事業」を報告セグメントとしております。

「医薬品卸売事業」は、病院、開業医、薬局等の医療機関に、医薬品・診断薬・医療機器・材料等の販売等をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	医薬品 卸売事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	528,494	528,494	13,155	541,650	—	541,650
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,374	1,374	2,602	3,976	△3,976	—
計	529,869	529,869	15,757	545,626	△3,976	541,650
セグメント利益	1,055	1,055	284	1,339	113	1,453
セグメント資産	263,962	263,962	9,220	273,183	△2,560	270,622
その他の項目						
減価償却費	2,261	2,261	71	2,332	—	2,332
のれんの償却	—	—	9	9	—	9
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	700	700	125	825	—	825

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医薬品等の小売業、農薬・動物用医薬品の卸売業、運送業、介護サービス業、医療機関に対するコンサルティング業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額113百万円、セグメント資産の調整額△2,560百万円はセグメント間取引消去等によるものであります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	医薬品 卸売事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	534,232	534,232	13,348	547,581	—	547,581
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,251	1,251	2,586	3,838	△3,838	—
計	535,484	535,484	15,934	551,419	△3,838	547,581
セグメント利益	2,294	2,294	356	2,651	113	2,765
セグメント資産	272,821	272,821	9,913	282,735	△2,371	280,363
その他の項目						
減価償却費	2,210	2,210	80	2,291	—	2,291
のれんの償却	—	—	10	10	—	10
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	721	721	128	849	—	849

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医薬品等の小売業、農薬・動物用医薬品の卸売業、運送業、介護サービス業、医療機関に対するコンサルティング業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額113百万円、セグメント資産の調整額△2,371百万円はセグメント間取引消去等によるものであります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	医薬品 卸売事業	計				
減損損失	349	349	5	354	—	354

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	医薬品 卸売事業	計				
減損損失	381	381	—	381	—	381

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	医薬品 卸売事業	計				
(のれん)						
当期償却高	—	—	9	9	—	9
当期末残高	—	—	37	37	—	37
(負ののれん)						
当期償却高	736	736	7	744	—	744
当期末残高	5,157	5,157	5	5,162	—	5,162

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	医薬品 卸売事業	計				
(のれん)						
当期償却高	—	—	10	10	—	10
当期末残高	—	—	26	26	—	26
(負ののれん)						
当期償却高	736	736	5	741	—	741
当期末残高	4,420	4,420	—	4,420	—	4,420

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	944円13銭	1,075円48銭
1株当たり当期純利益金額	53円23銭	65円95銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当連結会計年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,154	3,908
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,154	3,908
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,266	59,266

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	56,264	64,088
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	309	348
(うち少数株主持分)	(309)	(348)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	55,955	63,739
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	59,266	59,266

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	850	1,040
売掛金	38,332	42,437
繰延税金資産	11	12
未収入金	1,842	1,869
未収還付法人税等	129	185
その他	5	3
流動資産合計	41,172	45,548
固定資産		
有形固定資産		
建物	13	13
減価償却累計額	△5	△6
建物（純額）	7	6
機械及び装置	76	76
減価償却累計額	—	△11
機械及び装置（純額）	76	64
工具、器具及び備品	33	33
減価償却累計額	△19	△23
工具、器具及び備品（純額）	14	9
リース資産	651	651
減価償却累計額	△251	△381
リース資産（純額）	400	270
有形固定資産合計	498	351
無形固定資産		
ソフトウェア	397	286
リース資産	71	48
その他	0	33
無形固定資産合計	469	367
投資その他の資産		
関係会社株式	45,538	45,538
繰延税金資産	13	9
その他	145	137
投資その他の資産合計	45,697	45,685
固定資産合計	46,665	46,403
資産合計	87,837	91,952

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	38,299	42,405
短期借入金	1,600	1,600
リース債務	161	162
未払金	2,071	1,933
未払法人税等	31	35
賞与引当金	1	1
その他	16	13
流動負債合計	42,180	46,150
固定負債		
リース債務	326	163
固定負債合計	326	163
負債合計	42,507	46,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	1,250	1,250
その他資本剰余金	39,102	39,102
資本剰余金合計	40,352	40,352
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,179	1,487
利益剰余金合計	1,179	1,487
自己株式	△1,200	△1,201
株主資本合計	45,330	45,638
純資産合計	45,330	45,638
負債純資産合計	87,837	91,952

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	734	979
関係会社経営指導料	241	241
関係会社受入手数料	114	118
営業収益合計	1,091	1,339
営業費用		
一般管理費	265	276
営業利益	825	1,063
営業外収益		
受取利息	1	0
その他	0	0
営業外収益合計	1	1
営業外費用		
支払利息	18	16
その他	—	0
営業外費用合計	18	16
経常利益	808	1,048
特別利益		
災害見舞金	0	—
特別利益合計	0	—
税引前当期純利益	809	1,048
法人税、住民税及び事業税	23	25
法人税等調整額	8	3
法人税等合計	31	29
当期純利益	777	1,019

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,250	1,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,250	1,250
その他資本剰余金		
当期首残高	39,102	39,102
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	39,102	39,102
資本剰余金合計		
当期首残高	40,352	40,352
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	40,352	40,352
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	757	1,179
当期変動額		
剰余金の配当	△355	△711
当期純利益	777	1,019
当期変動額合計	421	307
当期末残高	1,179	1,487
利益剰余金合計		
当期首残高	757	1,179
当期変動額		
剰余金の配当	△355	△711
当期純利益	777	1,019
当期変動額合計	421	307
当期末残高	1,179	1,487

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△1,200	△1,200
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△1,200	△1,201
株主資本合計		
当期首残高	44,908	45,330
当期変動額		
剰余金の配当	△355	△711
当期純利益	777	1,019
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	421	307
当期末残高	45,330	45,638
純資産合計		
当期首残高	44,908	45,330
当期変動額		
剰余金の配当	△355	△711
当期純利益	777	1,019
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	421	307
当期末残高	45,330	45,638

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、記載が可能になり次第開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。